

貸借対照表

(2019年2月28日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	696,596	流動負債	741,538
現金及び預金	242,696	買掛金	60,620
売掛金	20,268	未払金	171,697
商品	42,174	未払費用	29,549
貯蔵品	10,393	未払法人税等	3,234
未収入金	269,338	未払消費税等	60,676
前払費用	98,392	前受金	300,433
その他	13,332	預り金	27,468
		リース債務	50,120
		賞与引当金	37,724
		その他	15
固定資産	917,292	固定負債	2,152,360
有形固定資産	216,554	長期借入金	160,000
建物	40,777	関係会社長期借入金	1,257,000
機械装置	110,012	長期未払金	271,336
リース資産	55,794	長期リース債務	168,116
土地	9,430	繰延税金負債	58,074
建設仮勘定	540	資産除去債務	115,356
		退職給付引当金	121,073
		その他	1,403
		負債合計	2,893,898
		純資産の部	
投資その他資産	700,737	株主資本	△1,280,010
出資金	2,110	資本金	50,000
差入保証金	664,089	資本剰余金	30,000
長期前払費用	34,537	利益剰余金	△1,360,010
		その他利益剰余金	△1,360,010
		その他利益剰余金	20,000
		別途積立金	184,100
		繰越利益剰余金	△1,564,110
		純資産合計	△1,280,010
資産合計	1,613,888	負債・資本合計	1,613,888

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	建物（建物附属設備を除く）・・・定額法
	その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物2～40年、機械装置8年～17年、工具、器具及び備品2～20年であります。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
-------------	---

のれんについては、10年間で均等償却しております。

リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。
-----------	--

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
-----------	---

退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
---------------	--

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

△1,510,087 千円